

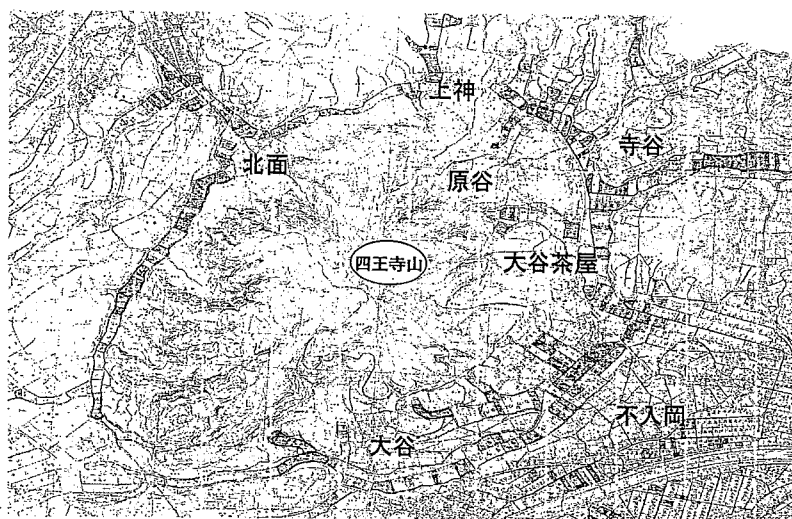
「集落営農法人の農業機械整備による経営改善 と地域農業の活性化プラン」

〔平成 24 年 10 月〕

1. プラン作成による組合のステップアップ	1P
2. 組合の現状と課題	2P
3. 農業機械導入の必要性と効果	3P
4. 経営の改善と組織運営体制の確立	8P
5. 総合収支3カ年計画書	9P
6. 組合の概要	10P

添付資料

○ 定款	別冊 1
○ 平成 23 年度決算報告書	別冊 2
○ 平成 24 年度事業計画書	別冊 3



農事組合法人

四王寺営農組合

1. プラン作成による組合のステップアップ

(1) 農事組合法人の設立

四王寺営農組合は、平成 18 年 11 月に任意の集落営農組織として設立し、地域農業の振興に努めてきたが、農業をめぐる情勢の動向から、今後の水田農業のあるべき姿の実現に向けて、水稻・大豆の生産を主体とした農業生産の効率化による食料の安定供給の確保と地域への貢献はもとより、水田農業の有する多面的機能を重視し、地域農業の担い手として、共同の利益の増進と安定した経営体の確立を図るべく、『水田農業の持続的な発展と地域農業の振興』を基本理念に平成 21 年 4 月 19 日に農事組合法人を設立した。

(2) 組合のビジョンと地域農業の振興

任意組織として設立して 6 年、法人組織として 3 年が経過したなかでこれからの組織運営をどう考えるか。

① 組合任せの運営にしない

四王寺営農組合は組合員全戸参加型による農作業により、米、大豆を中心として経営を行い、集落全体で水田を守る「地域保全型の法人(担い手)」として、地区の農業が抱える担い手の高齢化や後継者不足による遊休農地の発生にも対応し、農用地の利用集積を図りながら、農地の効率的かつ総合的な利用により、生産性の高い農業構造を実現し、次世代に継ぐ地域一体となった営農システムの確立を目指すとともに、受託作業、共同作業等により、地域貢献意識と連帯感の高揚を図り、地域農業の活性化に貢献する。

・組合員数 19 年 97 名→109 名 ・水田面積 44.1ha→49.1ha

・耕作放棄地の取組 平成 21 年～平成 24 年 23 圃場 3.1ha

② 農業経営体として収益性を高める

四王寺営農組合が地域の持続的な担い手となるためには「収益性」の向上が不可欠である。そのためには土地の利用集積を拡大し、同一作物、同一品種の連反した圃地化による機械作業の効率化と大型高性能機械の導入によるコスト削減、更には水稻の疎植栽培や大豆の平高畝蜜植栽培等の新しい栽培技術の習得により生産性を上げて収益性を向上し、それにより計画的に機械の導入を行うとともに、十分な作業労賃を支払うようにする。

・営業利益 21 年 △1,602 千円 22 年 △10,136 千円 23 年 △4,680 千円

2. 四王寺営農組合の現状と課題

(1) 組合運営の課題と対策

課 題	対 策
<p>【人・組織体制】</p> <p>① 組合員の高齢化により、圃場を管理する負担が増える。</p> <p>② 農作業を始めとして地区内の世話等について、組合員、役員の奉仕に負うところが大きいため、組合加入が敬遠される。</p> <p>③ 用排水路の維持管理については、地区の農事組合の定めにより行うことにしているが、出役者が少なく、年々水利が悪くなっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未加入者へ組合の理解と信頼を深めるよう説明し、加入を促進する。 ・ 互助性の強い組合であることの理解を得るとともに、収益性を高め、適正な報酬が支払える経営にする。 ・ 組合員の出役による共同作業で対処する。
<p>【農地・技術体制】</p> <p>① 圃場面積が小さく、分散しているため作業効率が悪い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 圃場数 312 1 圃場平均面積 14.9a <p>② 耕耘、代かき作業は個人所有のトラクターを主体に作業をしているため効率が悪く、経営規模の拡大に対応できない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 作付面積 <li style="padding-left: 40px;">平成 21 年度 43ha <li style="padding-left: 40px;">平成 22 年度 46ha <li style="padding-left: 40px;">平成 23 年度 47ha <li style="padding-left: 40px;">平成 24 年度 49ha <p>③ 水田の半分は水はけが悪く、また遊休水田は湿田等の耕作不利益地が多いため、現在の農業機械では対応できない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耕作放棄地の集積 <li style="padding-left: 40px;">平成 21 年度 91a <li style="padding-left: 40px;">平成 22 年度 38a <li style="padding-left: 40px;">平成 23 年度 178a <p>④ 転作作物である大豆の栽培体系(平高畝密植栽培)に基づく機械を整備していないため、雑草対策が不十分で転作作物の規模拡大に対応できない。</p> <p>⑤ 適期収穫のため短期間に集中して作業を行うことでオペレーターが加重労働となり、オペレーターが敬遠される。</p> <p>⑥ 組合は大型機械による基幹的な作業を行い、畦畔管理、水管理等日常的な作業は組合員が行うようにしているが、管理状態に差があり収量、品質が低い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組合加入率の向上と大型志向農家との調整により面的集積を進め団地化を図る。 ・ 大型高性能機械(トラクター)の導入により作業の効率化とコストの低減を図る。 ・ 大型高性能機械(パワクロトラクター)を導入し対応する。 ・ 大型高性能機械(ハイクリブーム)を導入し、大豆の作付拡大を図る。 ・ 大型高性能機械(キャビン付コンバイン)を導入し適期作業と労働の安全を図る。 ・ 栽培技術の向上と栽培暦に基づく管理の徹底を図る。

3. 農業機械導入の必要性と効果

(1) 本事業による農業用機械の導入計画

機械施設名	規格	台数	金額(税別円)	導入予定
トラクター	パワクロ 34PS	2	10,682,000	平成 25 年 4 月
畦塗機	RM750-U	1	875,000	平成 25 年 4 月
ハイクリブーム	KBSA 500	1	3,600,000	平成 25 年 4 月
水稻コンバイン	4 条 456SD4	1	8,810,000	平成 25 年 8 月
計			23,967,000	

① トラクター

- ・ 耕耘作業は個人所有の農業機械を主体に使用しているため作業効率が悪いので、計画的に組合で大型高性能トラクターを導入し、耕起・整地作業は組合で所有する機械で行う方向に移行し、作業効率の向上とコストの低減を図る。
- ・ 均平な耕耘・代かき作業を効率的に実施することや湿田など耕作不利地の対策として、パワクロトラクターを導入し、作業効率の向上と地区内の遊休農地の解消に処する。
- ・ 組合員が所有する機械は当面は各組合員が管理する水田と個人が耕作する畑作で使用するものとする。
- ・ 組合は組合員の所有する機械に頼らず、組合の所有する機械で作業ができる体制に整備する。
- ・ 組合員が所有するトラクターの殆どは購入後 10 年以上を経過しているが、水田に使用するための機械更新はしないようにして過剰投資を防止する。

・ 利用計画(延作業面積)

(単位 面積: ha)

区分	規格	台数	23 年	24 年	25 年	26 年
既存	34PS	1	24	30	40	45
新規	パワクロ 34PS	2	-	-	90	90
組合員所有		3	115	115	18	19
計			139	145	148	154
(内湿田)			(51)	(55)	(57)	(57)

・ 耕耘・整地作業に係る費用の低減

(単位 10a 当り金額: 円)

	借上料	燃料費	修繕費	保険料外	減価償却費	計
組合員所有	3,000	-	-	-	-	3,000
組合所有	-	400	222	10	1695	2,327
費用の減						673

・ 耕耘・整地作業に係る費用の低減

年間金額	606 千円	673 円×延作業面積 90ha×10
------	--------	---------------------

② 畦塗機

- ・ 平成 23 年より田植機を 2 台導入し、水稻の疎植栽培による作業の省力化と増収に取組んできた。
- ・ しかし中後期に雑草が繁茂したため除草剤の追加散布と人手により草取りを行ったが、費用と労力を要し、さらには計画収量を下回る結果となった。

- ・ 畦塗機を 1 台追加導入して、水稻を作付けする全水田の畦を整備することにより漏水を防止し、田植と同時に散布する初期除草剤効果の向上と出穂期の灌水管理の徹底により収量の増加を図る。

- ・ 利用計画 (単位 面積：ha)

区分	規格	台数	23年	24年	25年	26年
既存	US300	1	19	19	19	19
新規	RM750-U	1	-	-	19	19
計		2	19	19	38	38

- ・ 費用の増 (単位 金額：千円)

	労務費	燃料費	修繕費	減価償却費	計
年間金額	173	26	20	125	344

- ・ 水稻の増収による販売高の増加

数量の増加	765 千円	反収 427kg → 450kg $23\text{kg} \times 175\text{円} = 4,025\text{円}$ 4,025 円 × 面積 19ha × 10 = 764,750 円
-------	--------	---

③ ハイクリブーム

- ・ 平成 23 年より大豆の施肥播種機を導入し、大豆の平高畝密植栽培による作業の省力化と増収に取り組んできた。
- ・ しかし中後期に雑草が繁茂したため除草作業を動力噴霧機と人手により行ったが、時間と労力を要し一部の圃場しか散布することができず、計画収量を大幅に下回る結果となった。
- ・ ハイクリブームを導入し中・後期 2 回の除草剤散布を行い、目標収量の確保を図る。

- ・ 利用計画 (単位 面積：ha)

区分	規格	台数	23年	24年	25年	26年
新規	KBSA 500	1	-	-	20	24

- ・ 費用の増 (単位 金額：千円)

	労務費	燃料費	修繕費	減価償却費	計
年間金額	48	10	50	514	622

- ・ 大豆の増収による収益の増加

販売高	825 千円	23年反収 94kg → 戸別所得補償基準 180kg 86kg $86\text{kg} \times \text{面積 } 12\text{ha} \times 10 = 10,320\text{kg}$ $10,320\text{kg} \times 80\text{円} = 328,600\text{円}$
交付金	1,488 千円	戸別所得補償基準 180kg × 3等 180円 = 32,400 円 $32,400\text{円} - 20,000\text{円} = 12,400\text{円}$ $12,400\text{円} \times \text{面積 } 12\text{ha} \times 10 = 1,488,000\text{円}$
計	2,313 千円	

④ 水稲コンバイン

- ・ 利用集積面積の増加と期間集中作業によるオペレーターの過重労働を軽減するため水稲コンバインを1台追加導入する。
- ・ 1台平均作業日数を20日から15日に5日短縮し、適期収穫を行う。
- ・ 1日の実作業時間を6.5時間から5時間に短縮し、過重労働を軽減する。

・ 作業面積 (単位: ha)

項目	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
水稲作付面積	34	37	38	38
作業受託面積	8	7	8	8
計	42	44	46	46

・ 利用計画 (単位 面積: ha)

区分	規格	台数	23年	24年	25年	26年
既存	4条52PS	3	42	44	33	33
新規	4条456SD4	1	-	-	13	13
計		4	42	44	46	46
延作業日数		4(3)	59	60	60	60
1台平均作業日数		1	19	20	15	15
1日平均刈取面積		1	0.7	0.7	0.8	0.8
延作業時間		4	370	388	300	300
1日平均実作業時間		1	6.3	6.5	5.0	5.0

・ 費用の増 (単位 金額: 千円)

	労務費	燃料費	修繕費	減価償却費	計
年間金額	-176	-35	100	1,258	1,147

・ 適期刈取による品質の向上による販売高の増加

米販売高	284千円	23年産1等級割合35%→45% 10% UP 171,000 kg×10%=17,100 kg 17,100 kg×等級格差16,6円=283,860円
------	-------	---

4. 経営の改善と組織運営体制の確立

(1) 組合加入率の向上

- ・ 組合への理解と信頼を得て加入を促進する。
- ・ 若年収納者の研修受入れによる担い手の養成と定年退職者等を中心に組合への参加を呼びかけ、地域のリーダーを育成する。

項目	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
組合加入戸数	109	110	112	114
JA組合員数	182	182	182	182
加入率	60%	60%	61%	63%

(2) 集積面積の拡大

- ・ 高齢化による遊休農地や荒らし作りに対応し、農作業委託もしくは利用権の設定により農地の集積を図る。
- ・ 地区内の大規模志向農家との協議により、団地化を図る。

(単位：ha)

項目	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
作付水田面積	47	49	50	52
地区の水田面積	97	97	97	97
集積率	48%	50%	52%	54%
作業受託面積	8	7	8	8

(3) 作付計画

- ・ 栽培基準の統一、新技術の導入による生産性の向上を図る。
- ・ 転作作物の大豆の作付を拡大する。

(単位：ha)

項目	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
水稻面積	34	37	38	38
大豆面積	11	10	10	12
飼料面積	2	2	2	2
計	47	49	50	52

(4) 農業機械の整備による収益の改善

(単位：千円)

収益・費用の増減		平成26年
① トラクター導入による	費用の減少	606
	収益の増加	765
② 畦塗機導入による	費用の増加	344
	収益の増加	2,313
③ ハイクリブーム導入による	費用の増加	622
	収益の増加	284
④ コンバイン導入による	費用の増加	1,147
	収益の増加	3,394
計	収益の増加	3,394
	費用の増加	1,507
収益の改善		1,855

(5) 具体的な取り組みと役割分担

項目	H25	H26	H27	役割分担等
組合への加入促進	○	○	○	組合
面的集積による団地化	○	○	○	組合
栽培技術の向上	○	○	○	組合
機械整備	◎			県、市、組合

(6) 支援事業の内容

年度	項目	数量	事業費 (千円)	負担区分 (千円)		
				県 (1/3)	市 (1/6)	組合 (1/2)
H25	トラクター	2台	23,967	7,000	3,500	13,467
H25	畦塗機	1台				
H25	ハイクリブーム	1台				
H25	コンバイン	1台				